

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 (氏名) 桐島 悠爾

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	211	△67.4	△33	—	△55	—	43	—
25年3月期第2四半期	649	—	△166	—	△169	—	△437	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 44百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.10	7.04
25年3月期第2四半期	△73.95	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	3,159	704	2.1	9.29
25年3月期	3,197	533	△3.2	△17.21

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 66百万円 25年3月期 △101百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	△39.9	182	—	133	—	108	—	15.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	7,177,300 株	25年3月期	5,910,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	6,131,604 株	25年3月期2Q	5,910,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策と日銀の金融緩和の効果が徐々に現れ、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、雇用環境の改善などの景気回復が確かなものとなることが期待される反面、依然として海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況においては、景気回復の動きを受け、また消費税増税前の駆け込み需要も顕著に見受けられ、国内金融・不動産市場も活発化し、大小さまざまな物件の取引が活発化しております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、当第2四半期連結累計期間において、これら再構築を進める事業が確実に進行しているものの、実績として積み上がるまでには至りませんでした。

なお、過年度において、投資先への債権等に対して引当計上しておりました貸倒引当金及び事業損失引当金に関し、当該投資先の特別清算手続きにおける協定の認可決定が確定した結果、当該引当金取崩し及び戻入により、当第2四半期連結累計期間においては、営業外収益11百万円及び特別利益103百万円を計上するに至っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は211百万円（前年同四半期比67.4%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は166百万円の営業損失）、経常損失は55百万円（前年同四半期は169百万円の経常損失）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期は437百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は201百万円（前年同四半期比61.3%減）、セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同四半期は174百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は0.9百万円（前年同四半期比99.1%減）、セグメント利益（営業利益）は0.9百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は9百万円（前年同四半期比63.2%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、38百万円減少し、3,159百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が40百万円、投資不動産が16百万円それぞれ減少した一方、流動資産のその他が17百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、209百万円減少し、2,454百万円となりました。その主な要因は、事業損失引当金が103百万円、長期借入金が54百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借

入金を含む。)が28百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、171百万円増加し、704百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ62百万円、四半期純利益により利益剰余金が43百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、40百万円減少し、76百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、44百万円(前年同四半期は49百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が47百万円となった一方、貸倒引当金の減少が110百万円、事業損失引当金の減少が103千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、30百万円(前年同四半期は391百万円の獲得)となりました。この主な要因は、短期貸付金の増加が30百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、34百万円(前年同四半期は347百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加が78百万円、株式の発行による収入が27百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が65百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成25年5月15日に発表致しました平成26年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これは、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第2四半期連結累計期間においては、自己資本の額は66百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失33百万円、経常損失55百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて不動産の流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment (J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参ります。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第2四半期連結会計期間末日後、平成25年10月31日現在、第3回新株予約権の行使により93百万円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,912	76,324
売掛金(純額)	14,544	11,129
有価証券	0	—
商品	5,184	5,600
貯蔵品	367	1,262
その他	32,036	49,886
流動資産合計	169,046	144,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,099	126,643
その他(純額)	163,891	172,029
有形固定資産合計	294,991	298,672
無形固定資産		
その他	819	688
無形固定資産合計	819	688
投資その他の資産		
投資有価証券	749,157	750,132
投資不動産(純額)	1,943,038	1,926,799
その他	40,381	38,687
投資その他の資産合計	2,732,577	2,715,618
固定資産合計	3,028,388	3,014,980
資産合計	3,197,434	3,159,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,511	2,405
短期借入金	23,300	6,415
1年内返済予定の長期借入金	852,744	841,354
未払法人税等	3,461	3,057
事業損失引当金	103,640	—
その他	138,438	110,404
流動負債合計	1,124,096	963,637
固定負債		
長期借入金	1,527,167	1,472,854
その他	12,374	17,888
固定負債合計	1,539,542	1,490,742
負債合計	2,663,639	2,454,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	928,702
資本剰余金	731,250	793,689
利益剰余金	△1,699,224	△1,655,699
株主資本合計	△101,724	66,693
新株予約権	—	1,150
少数株主持分	635,519	636,959
純資産合計	533,795	704,802
負債純資産合計	3,197,434	3,159,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	649,447	211,829
売上原価	207,141	47,675
売上総利益	442,305	164,154
販売費及び一般管理費	608,805	197,201
営業損失(△)	△166,499	△33,046
営業外収益		
受取利息	2,005	360
受取配当金	6,349	—
持分法による投資利益	9,248	—
負ののれん償却額	32,374	—
貸倒引当金戻入額	—	11,609
その他	8,417	1,374
営業外収益合計	58,394	13,345
営業外費用		
支払利息	53,799	27,573
支払手数料	500	672
その他	6,685	7,375
営業外費用合計	60,985	35,621
経常損失(△)	△169,089	△55,323
特別利益		
事業損失引当金戻入益	—	103,640
特別利益合計	—	103,640
特別損失		
固定資産売却損	1,314	—
減損損失	85,632	—
原状復旧工事費用	26,700	—
事業損失引当金繰入額	103,640	—
貸倒引当金繰入額	54,722	—
投資事業組合運用損	781	—
事業所閉鎖損失	—	1,291
特別損失合計	272,791	1,291
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△441,880	47,026
匿名組合損益分配額	—	△362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△441,880	47,388
法人税等	9,292	2,423
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△451,172	44,964
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,123	1,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,048	43,525

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△451,172	44,964
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△478	—
その他の包括利益合計	△478	—
四半期包括利益	△451,651	44,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△437,527	43,525
少数株主に係る四半期包括利益	△14,123	1,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△441,880	47,388
減価償却費	70,092	24,202
減損損失	85,632	—
長期前払費用償却額	418	74
負ののれん償却額	△32,374	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,404	△110,832
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	103,640	△103,640
受取利息及び受取配当金	△8,354	△360
支払利息	53,799	27,573
支払手数料	500	672
投資事業組合運用損益(△は益)	781	—
匿名組合投資損益(△は益)	△6,079	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,248	—
固定資産売却損益(△は益)	1,314	—
原状復旧工事費用	26,700	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,445	3,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,180	△1,310
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,558	△1,915
仕入債務の増減額(△は減少)	22,002	△105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,522	△20,987
その他	92,636	130,647
小計	△26,829	△5,072
利息及び配当金の受取額	27,937	629
利息の支払額	△47,691	△34,755
支払手数料の支払額	—	△1,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,543	△3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,126	△44,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,997	△1,205
投資不動産の売却による収入	411,549	—
投資有価証券の払戻による収入	15,200	—
匿名組合出資金の払戻による支出	△62,907	—
匿名組合出資金の払戻による収入	50,000	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△15,280	△30,000
長期貸付金の回収による収入	—	1,500
その他	1,526	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,090	△30,705

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,500	78,008
長期借入金の返済による支出	△478,026	△65,704
リース債務の返済による支出	△1,741	△2,358
株式の発行による収入	—	27,016
新株予約権の発行による支出	—	△2,703
配当金の支払額	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,285	34,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△478	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,800	△40,588
現金及び現金同等物の期首残高	242,417	116,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,616	76,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第2四半期連結累計期間においては、自己資本の額は66百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失33百万円、経常損失55百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて不動産の流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザインマンション「J Woody Design Apartment (J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参ります。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第2四半期連結会計期間末日後、平成25年10月31日現在、第3回新株予約権の行使により93百万円の資金調達を達成しております

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月30日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社及び前田健司（当社 代表取締役）を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が62,452千円、資本準備金が62,439千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が928,702千円、資本剰余金が793,689千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	521,575	103,359	24,511	649,447	—	649,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	320	300	620	△ 620	—
計	521,575	103,679	24,811	650,067	△ 620	649,447
セグメント損失(△)	△ 174,436	△ 1,107	△ 2,277	△ 177,821	11,322	△ 166,499

(注) 1 セグメント損失の調整額11,322千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において85,632千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,849	960	9,020	211,829	—	211,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	300	420	△ 420	—
計	201,849	1,080	9,320	212,249	△ 420	211,829
セグメント利益又は損失(△)	△ 40,866	974	5,900	△ 33,991	945	△ 33,046

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額945千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年6月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日をもって株式分割を実施すると共に単元株制度の導入を実施いたしました。

なお、単元株制度の採用に伴う定款の一部変更（単元未満株主の権利制限）については、平成25年6月28日開催の第21回定時株主総会決議に基づき行っております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割すると共に、単元株式数（売買単位）を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	71,773株
今回の分割により増加する株式数	7,105,527株
株式分割後の発行済株式総数	7,177,300株
株式分割後の発行可能株式総数	14,640,000株

(4) 分割の日程

基準日：平成25年9月30日

効力発生日：平成25年10月1日

(5) 単元株制度の採用

平成25年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△73円95銭	7円10銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	7円04銭

2. 第3回新株予約権の行使による増資

当第2四半期連結会計期間終了後、平成25年10月1日から平成25年10月31日までに、第3回新株予約権の一部(19個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 950,475株
(2) 増加した資本金	47,091千円
(3) 増加した資本準備金	47,091千円

これにより、平成25年10月31日現在の普通株式の発行済株式総数は8,127,775株、資本金は975,793千円、資本剰余金は840,781千円となりました。